

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成29年 9 月 8 日
【計算期間】	第17期中 (自 平成28年12月13日 至 平成29年 6 月12日)
【ファンド名】	P R U国内株式マーケット・パフォーマー
【発行者名】	プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ ジャパン株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 新田 恭久
【本店の所在の場所】	東京都千代田区永田町二丁目13番10号 プルデンシャルタワー
【事務連絡者氏名】	長坂 裕美
【連絡場所】	東京都千代田区永田町二丁目13番10号 プルデンシャルタワー
【電話番号】	03-6832-7150
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

1【ファンドの運用状況】

(1)【投資状況】

(平成29年7月31日現在)

投資資産の種類		時価（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券 (PRU国内株式マザーファンド)	日本	81,480,182	100.10
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		83,029	0.10
合計（純資産総額）		81,397,153	100.00

(注) 投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(参考情報)

当ファンドが主要投資対象とするPRU国内株式マザーファンドの投資状況は以下の通りです。

(平成29年7月31日現在)

投資資産の種類		時価（円）	投資比率（％）
株式	日本	3,779,569,840	96.78
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		125,651,519	3.22
合計（純資産総額）		3,905,221,359	100.00

(注) 投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)【運用実績】

【純資産の推移】

		純資産総額（円）	1万口当たりの純資産額 （基準価額）（円）
第1計算期間末	(分配付)	2,290,038,787	8,372
(平成13年12月10日)	(分配落)	2,290,038,787	8,372
第2計算期間末	(分配付)	1,940,242,065	7,041
(平成14年12月10日)	(分配落)	1,940,242,065	7,041
第3計算期間末	(分配付)	45,784,575	8,405
(平成15年12月10日)	(分配落)	45,784,575	8,405
第4計算期間末	(分配付)	41,860,397	9,305
(平成16年12月10日)	(分配落)	41,860,397	9,305
第5計算期間末	(分配付)	49,500,322	14,029
(平成17年12月12日)	(分配落)	49,500,322	14,029
第6計算期間末	(分配付)	42,990,524	14,164
(平成18年12月11日)	(分配落)	42,990,524	14,164
第7計算期間末	(分配付)	50,064,704	13,651
(平成19年12月10日)	(分配落)	50,064,704	13,651
第8計算期間末	(分配付)	73,383,148	7,458
(平成20年12月10日)	(分配落)	73,383,148	7,458

第9計算期間末 (平成21年12月10日)	(分配付) (分配落)	93,607,821 93,607,821	7,910 7,910
第10計算期間末 (平成22年12月10日)	(分配付) (分配落)	94,600,350 94,600,350	8,144 8,144
第11計算期間末 (平成23年12月12日)	(分配付) (分配落)	78,997,450 78,997,450	6,944 6,944
第12計算期間末 (平成24年12月10日)	(分配付) (分配落)	81,477,440 81,477,440	7,459 7,459
第13計算期間末 (平成25年12月10日)	(分配付) (分配落)	105,824,469 105,824,469	12,025 12,025
第14計算期間末 (平成26年12月10日)	(分配付) (分配落)	92,925,270 92,925,270	13,625 13,625
第15計算期間末 (平成27年12月10日)	(分配付) (分配落)	89,636,412 89,636,412	15,055 15,055
平成28年7月末日		79,496,206	13,014
平成28年8月末日		80,437,807	13,078
平成28年9月末日		79,914,596	13,113

	純資産総額（円）	1万口当たりの純資産額 （基準価額）（円）
平成28年10月末日	84,525,331	13,799
平成28年11月末日	87,766,146	14,535
第16計算期間末（分配付）	91,270,452	15,150
（平成28年12月12日）（分配落）	91,270,452	15,150
平成28年12月末日	83,950,060	15,038
平成29年1月末日	81,592,511	15,052
平成29年2月末日	81,858,617	15,187
平成29年3月末日	80,885,240	15,087
平成29年4月末日	81,773,249	15,269
平成29年5月末日	81,397,485	15,627
平成29年6月末日	81,036,462	16,068
平成29年7月末日	81,397,153	16,125

【分配の推移】

決算期		1万口当たりの分配金 （円）
第1計算期間末	平成13年12月10日	0
第2計算期間末	平成14年12月10日	0
第3計算期間末	平成15年12月10日	0
第4計算期間末	平成16年12月10日	0
第5計算期間末	平成17年12月12日	0
第6計算期間末	平成18年12月11日	0
第7計算期間末	平成19年12月10日	0
第8計算期間末	平成20年12月10日	0
第9計算期間末	平成21年12月10日	0
第10計算期間末	平成22年12月10日	0
第11計算期間末	平成23年12月12日	0
第12計算期間末	平成24年12月10日	0
第13計算期間末	平成25年12月10日	0
第14計算期間末	平成26年12月10日	0
第15計算期間末	平成27年12月10日	0
第16計算期間末	平成28年12月12日	0

【収益率の推移】

期間	収益率（％）
第1計算期間 （平成13年3月8日から平成13年12月10日）	16.3
第2計算期間 （平成13年12月11日から平成14年12月10日）	15.9
第3計算期間 （平成14年12月11日から平成15年12月10日）	19.4
第4計算期間 （平成15年12月11日から平成16年12月10日）	10.7
第5計算期間 （平成16年12月11日から平成17年12月12日）	50.8
第6計算期間 （平成17年12月13日から平成18年12月11日）	1.0
第7計算期間 （平成18年12月12日から平成19年12月10日）	3.6
第8計算期間 （平成19年12月11日から平成20年12月10日）	45.4
第9計算期間 （平成20年12月11日から平成21年12月10日）	6.1
第10計算期間 （平成21年12月11日から平成22年12月10日）	3.0
第11計算期間 （平成22年12月11日から平成23年12月12日）	14.7
第12計算期間 （平成23年12月13日から平成24年12月10日）	7.4
第13計算期間 （平成24年12月11日から平成25年12月10日）	61.2
第14計算期間 （平成25年12月11日から平成26年12月10日）	13.3
第15計算期間 （平成26年12月11日から平成27年12月10日）	10.5
第16計算期間 （平成27年12月11日から平成28年12月12日）	0.6
第17計算期間中間期 （平成28年12月13日から平成29年6月12日）	4.6

- (注) 収益率は、計算期間末の基準価額(分配金込み)から前期末基準価額(当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数をいいます。なお、第1計算期間の収益率については、元本(1万円)を前期末基準価額とみなして計算しています。

2【設定及び解約の実績】

期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第1計算期間 （平成13年3月8日から平成13年12月10日）	3,044,422,471	308,967,412
第2計算期間 （平成13年12月11日から平成14年12月10日）	31,387,588	11,293,710
第3計算期間 （平成14年12月11日から平成15年12月10日）	1,510,640,965	4,211,715,606
第4計算期間 （平成15年12月11日から平成16年12月10日）	-	9,485,385
第5計算期間 （平成16年12月11日から平成17年12月12日）	-	9,703,438
第6計算期間 （平成17年12月13日から平成18年12月11日）	172,770	5,106,409
第7計算期間 （平成18年12月12日から平成19年12月10日）	13,959,482	7,637,771
第8計算期間 （平成19年12月11日から平成20年12月10日）	91,756,365	30,039,742
第9計算期間 （平成20年12月11日から平成21年12月10日）	78,599,156	58,643,248
第10計算期間 （平成21年12月11日から平成22年12月10日）	46,758,869	48,948,599
第11計算期間 （平成22年12月11日から平成23年12月12日）	35,960,237	38,345,605
第12計算期間 （平成23年12月13日から平成24年12月10日）	27,264,298	31,805,950
第13計算期間 （平成24年12月11日から平成25年12月10日）	42,461,828	63,688,893
第14計算期間 （平成25年12月11日から平成26年12月10日）	33,783,809	53,586,261
第15計算期間 （平成26年12月11日から平成27年12月10日）	9,169,050	17,828,814
第16計算期間 （平成27年12月11日から平成28年12月12日）	6,286,401	5,580,100

期間	設定数量(口)	解約数量(口)
第17計算期間中間期 (平成28年12月13日から平成29年6月12日)	1,284,651	9,801,794

(注) 本邦外における設定・解約の実績はありません。

3【ファンドの経理状況】

1．当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2．当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成28年12月13日から平成29年6月12日まで）の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

【PRU国内株式マーケット・パフォーマー】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前計算期間末 (平成28年12月12日現在)	当中間計算期間末 (平成29年6月12日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	91,270,452	82,001,154
未収入金	308,617	313,273
流動資産合計	91,579,069	82,314,427
資産合計	91,579,069	82,314,427
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	30,823	31,287
未払委託者報酬	255,337	259,168
その他未払費用	22,457	22,818
流動負債合計	308,617	313,273
負債合計	308,617	313,273
純資産の部		
元本等		
元本	60,246,346	51,729,203
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	31,024,106	30,271,951
(分配準備積立金)	25,406,315	21,331,743
元本等合計	91,270,452	82,001,154
純資産合計	91,270,452	82,001,154
負債純資産合計	91,579,069	82,314,427

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前中間計算期間		当中間計算期間	
	自	平成27年12月11日 至 平成28年6月10日	自	平成28年12月13日 至 平成29年6月12日
営業収益				
有価証券売買等損益		11,196,124		4,087,130
営業収益合計		11,196,124		4,087,130
営業費用				
受託者報酬		30,661		31,287
委託者報酬		254,012		259,168
その他費用		22,353		22,818
営業費用合計		307,026		313,273
営業利益又は営業損失()		11,503,150		3,773,857
経常利益又は経常損失()		11,503,150		3,773,857
中間純利益又は中間純損失()		11,503,150		3,773,857
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()		365,581		187,361
期首剰余金又は期首欠損金()		30,096,367		31,024,106
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,121,104		683,443
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,121,104		683,443
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,221,938		5,022,094
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,221,938		5,022,094
分配金		-		-
中間剰余金又は中間欠損金()		18,857,964		30,271,951

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>
-----------------	---

(中間貸借対照表に関する注記)

前計算期間末 (平成28年12月12日現在)	当中間計算期間末 (平成29年6月12日現在)
1 1 . 投資信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中解約元本額	1 1 . 投資信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中解約元本額
期首元本額 59,540,045円	期首元本額 60,246,346円
期中追加設定元本額 6,286,401円	期中追加設定元本額 1,284,651円
期中解約元本額 5,580,100円	期中解約元本額 9,801,794円
2 . 計算期間末日における受益権の総数 60,246,346口	2 . 中間計算期間末日における受益権の総数 51,729,203口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	前計算期間末 (平成28年12月12日現在)	当中間計算期間末 (平成29年6月12日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありませぬ。	中間貸借対照表計上額は中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	有価証券 「中間注記表(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 デリバティブ取引等 該当事項はありませぬ。 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	有価証券 同左 デリバティブ取引等 同左 上記以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありませぬ。

(1口当たり情報に関する注記)

前計算期間末 (平成28年12月12日現在)		当中間計算期間末 (平成29年6月12日現在)	
1口当たり純資産額	1.5150円	1口当たり純資産額	1.5852円
(1万口当たり純資産額)	15,150円)	(1万口当たり純資産額)	15,852円)

(参考情報)

当ファンドは、「PRU国内株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、同ファンドの受益証券であります。同ファンドの状況は次の通りであります。

「PRU国内株式マザーファンド」の状況

なお、以下に掲載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

(単位：円)

区分	注記 番号	(平成28年12月12日現在)	(平成29年6月12日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		136,014,469	108,750,633
株式		4,110,132,720	3,813,429,620
派生商品評価勘定		4,471,360	-
未収入金		36,540,238	-
未収配当金		1,069,600	29,018,077
前払金		-	30,000
差入委託証拠金		5,160,000	4,200,000
流動資産合計		4,293,388,387	3,955,428,330
資産合計		4,293,388,387	3,955,428,330
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		-	1,018,640
前受金		3,680,000	-
未払解約金		46,946,519	5,248,195
未払利息		372	297
流動負債合計		50,626,891	6,267,132
負債合計		50,626,891	6,267,132
純資産の部			
元本等			
元本	1	2,645,353,474	2,345,423,104
剰余金			
剰余金又は欠損金()		1,597,408,022	1,603,738,094
元本等合計		4,242,761,496	3,949,161,198
純資産合計		4,242,761,496	3,949,161,198
負債純資産合計		4,293,388,387	3,955,428,330

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1．有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者から提示される気配相場等に基づいて評価しております。
2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は、最終相場によっております。

（貸借対照表に関する注記）

（平成28年12月12日現在）	（平成29年6月12日現在）
1 1 . 本報告書における開示対象ファンドの 期首における当該親投資信託の元本額	1 1 . 本報告書における開示対象ファンドの 期首における当該親投資信託の元本額
1,530,097,258円	2,645,353,474円
同期中における追加設定元本額	同期中における追加設定元本額
1,632,533,101円	144,559,667円
同期中における解約元本額	同期中における解約元本額
517,276,885円	444,490,037円
同期末における元本の内訳	同中間期末における元本の内訳
PRU国内株式マーケット・パフォーマー	PRU国内株式マーケット・パフォーマー
56,905,326円	48,700,056円
PRUグッドライフ2020	PRUグッドライフ2020
779,283円	- 円
PRUグッドライフ2030	PRUグッドライフ2030
1,934,254円	- 円
PRUグッドライフ2040	PRUグッドライフ2040
7,279,898円	- 円
PRUグッドライフ2020（年金）	PRUグッドライフ2020（年金）
73,427,771円	60,245,382円
PRUグッドライフ2030（年金）	PRUグッドライフ2030（年金）
319,817,405円	295,408,877円
PRUグッドライフ2040（年金）	PRUグッドライフ2040（年金）
372,209,658円	358,488,723円
PRUグッドライフ2050（年金）	PRUグッドライフ2050（年金）
33,155,723円	34,069,684円
ブルデンシャル私募国内株式マーケット・パ フォーマー（適格機関投資家向け）	ブルデンシャル私募国内株式マーケット・パ フォーマー（適格機関投資家向け）
1,772,505,097円	1,541,469,481円
ブルデンシャル私募国内株式・債券バランス ファンド（適格機関投資家向け）	ブルデンシャル私募国内株式・債券バランス ファンド（適格機関投資家向け）
7,339,059円	7,040,901円
計 2,645,353,474円	計 2,345,423,104円
2 . 本報告書における開示対象ファンドの 期末における当該親投資信託の受益権の 総数	2 . 本報告書における開示対象ファンドの 中間計算期末における当該親投資信託の 受益権の総数
2,645,353,474口	2,345,423,104口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	（平成28年12月12日現在）	（平成29年6月12日現在）
1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2．時価の算定方法	<p>有価証券 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引等 「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。</p> <p>上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>有価証券 同左</p> <p>デリバティブ取引等 同左</p> <p>上記以外の金融商品 同左</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

株式関連

（単位：円）

種類	（平成28年12月12日現在）			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引 株価指数先物取引 買建	118,408,640	-	122,880,000	4,471,360
合計	118,408,640	-	122,880,000	4,471,360

（単位：円）

種類	（平成29年6月12日現在）			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引 株価指数先物取引 買建	128,058,640	-	127,040,000	1,018,640
合計	128,058,640	-	127,040,000	1,018,640

（注）1．時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準じる方法で評価しております。

- 2．株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 3．契約額等には、手数料相当額を含んでおります。
- 4．契約額等及び時価の合計欄の金額は各々の合計金額であります。

（1口当たり情報に関する注記）

（平成28年12月12日現在）		（平成29年6月12日現在）	
本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額		本報告書における開示対象ファンドの中間計算期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額	
	1.6039円		1.6838円
（1万口当たり純資産額	16,039円）	（1万口当たり純資産額	16,838円）

4【委託会社等の概況】

（1）【資本金の額】

（1）資本金の額

平成29年7月末現在の資本金の額：219百万円

会社が発行する株式総数：30,000株

発行済株式総数：7,360株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

（2）委託会社等の機構

取締役会はその決議によって委託会社の経営に関するすべての重要事項並びに法令もしくは定款によって定められた事項を決定します。

3名以上の取締役が、株主総会の決議によって選任されます。取締役の選任は、法令または会社定款に別段の定めがない限り、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主またはその代理人が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行います。なお、取締役の選任は、累積投票によらないものとします。

取締役の任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとし、補欠または増員のために選任された取締役の任期は、他の取締役の残存任期と同一とします。

取締役会は、その決議によって代表取締役1名以上を選定します。また、その決議によって役付取締役1名以上を定めることができます。

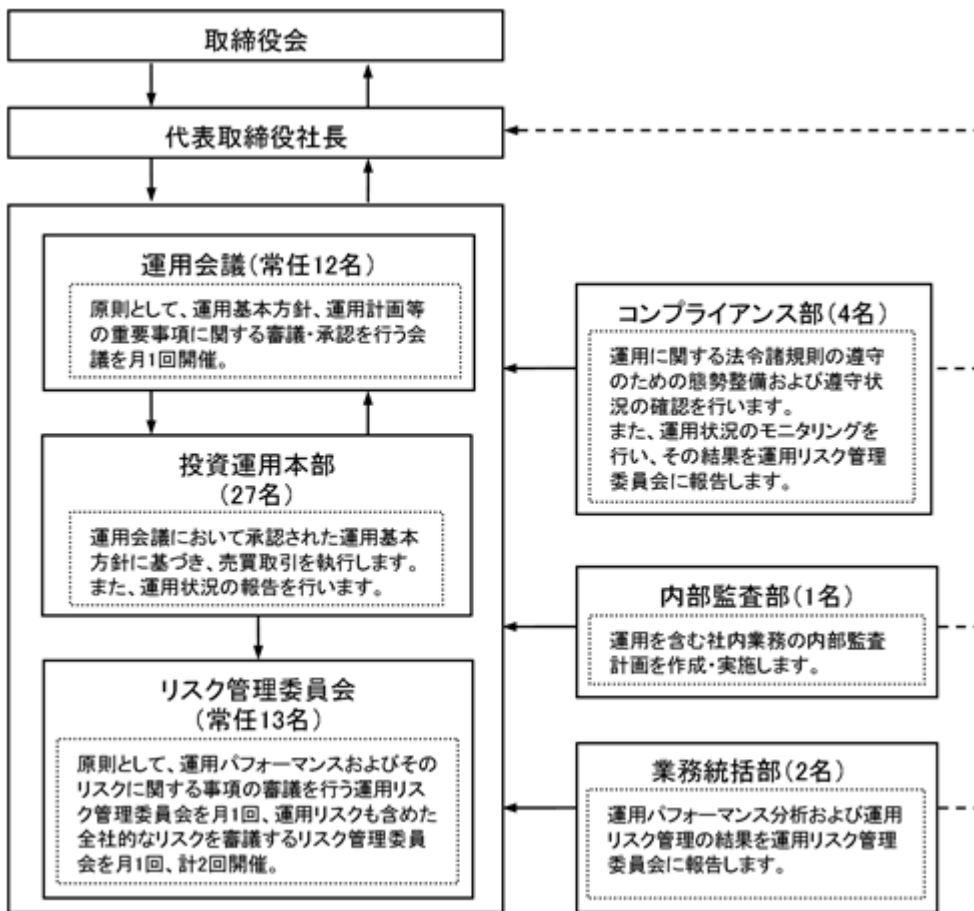
取締役会を招集するには、各取締役及び監査役に対し、会日の少なくとも1週間前に招集通知を発送します。ただし、取締役及び監査役全員の同意を得て、招集期間を短縮または招集手続を省略することができます。法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会は代表取締役の1名が招集し、議長となります。代表取締役のいずれにも事故ある場合には、予め取締役会の決議によって定められた順序に従って他の取締役がこの任にあたります。

法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議は、議決に加わることができる取締役の過半数が出席のうえ、出席取締役の過半数の議決によって行います。

委託会社の運用体制



委託会社の内部管理および意思決定を監督する組織等



前記の運用体制等は平成29年8月16日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（２）【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

委託会社は、1875年に設立された米プルデンシャル保険を中核とする大手総合金融グループの一員です。グループ全体の運用資産は約144兆円（12,988億米ドル、円換算レート1米ドル＝111.430円、平成29年3月末現在）にのびります。グループの運用部門は、ポートフォリオ・マネジャーとアナリストを世界に配し、グローバルな運用を行っています。

なお、平成29年7月末現在、委託会社が運用を行っている証券投資信託（親投資信託は除きます。）は30本、純資産総額の合計金額は約2兆1,197億円です。以下はその種類別の内訳です。

追加型株式投資信託	26本
単位型株式投資信託	4本
追加型公社債投資信託	0本
単位型公社債投資信託	0本

(3) 【その他】

(1) 定款の変更

定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社および当ファンドに重要な影響を及ぼした事実および重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

5【委託会社等の経理状況】

1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

財務諸表に記載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第11期事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているPwCあらた監査法人は、平成28年7月1日に名称を変更しPwCあらた有限責任監査法人となりました。

（１）【貸借対照表】

（単位：千円）

	第10期 （平成28年3月31日）	第11期 （平成29年3月31日）
（資産の部）		
流動資産		
現金及び預金	1,437,601	1,925,078
前払費用	43,881	46,719
立替金	6,450	9,092
未収委託者報酬	94,229	116,380
未収運用受託報酬	2,549,299	2,985,643
未収収益	36,735	25,000
繰延税金資産	99,785	82,977
流動資産計	4,267,983	5,190,892
固定資産		
有形固定資産	143,646	116,202
建物附属設備 * 1	100,255	82,446
器具備品 * 1	43,391	33,755
無形固定資産	154,345	118,441
ソフトウェア	154,345	118,441
投資その他の資産	177,615	190,049
長期差入保証金	4,496	5,841
繰延税金資産	173,118	184,208
固定資産計	475,607	424,693
資産合計	4,743,591	5,615,586

(単位：千円)

	第10期 (平成28年3月31日)	第11期 (平成29年3月31日)
(負債の部)		
流動負債		
未払金	102,618	65,054
未払手数料	16,437	15,754
その他未払金	86,180	49,300
未払費用	1,533,217	1,973,538
未払法人税等	376,492	253,647
未払消費税等	88,299	138,225
預り金	17,909	21,123
賞与引当金	87,000	107,399
役員賞与引当金	12,000	15,515
その他流動負債	-	213
流動負債計	2,217,536	2,574,719
固定負債		
長期末払費用	46,487	110,497
退職給付引当金	484,216	499,721
役員退職慰労引当金	39,240	52,874
資産除去債務	72,109	73,053
固定負債計	642,053	736,146
負債合計	2,859,590	3,310,866

(単位：千円)

	第10期 (平成28年3月31日)	第11期 (平成29年3月31日)
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	219,000	219,000
資本剰余金	149,000	149,000
資本準備金	149,000	149,000
利益剰余金	1,516,000	1,936,720
利益準備金	54,750	54,750
その他利益剰余金	1,461,250	1,881,970
繰越利益剰余金	1,461,250	1,881,970
株主資本合計	1,884,000	2,304,720
純資産合計	1,884,000	2,304,720
負債・純資産合計	4,743,591	5,615,586

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第10期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第11期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	771,253	1,132,741
運用受託報酬	9,001,835	9,711,471
その他営業収益	178,837	93,615
営業収益計	9,951,925	10,937,827
営業費用		
支払手数料	78,536	77,935
広告宣伝費	9,673	9,185
調査費	5,337,717	5,813,948
調査費	274,502	295,589
委託調査費	5,060,897	5,516,108
図書費	2,317	2,250
営業雑経費	40,820	50,106
通信費	8,131	9,469
印刷費	19,042	22,504
協会費	11,713	13,877
諸会費	1,932	4,254
営業費用計	5,466,747	5,951,176

（単位：千円）

	第10期 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	第11期 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
一般管理費		
給料	1,291,737	1,624,605
役員報酬	36,900	38,617
給料・手当	873,237	1,048,100
賞与	244,923	377,366
賞与引当金繰入	87,000	105,305
役員賞与	37,674	38,729
役員賞与引当金繰入	12,000	16,486
福利厚生費	148,245	185,368
交際費	9,340	9,728
旅費交通費	69,348	100,457
水道光熱費	6,634	7,416
租税公課	26,893	42,962
不動産賃借料	163,957	166,357
退職給付費用	217,652	249,423
役員退職慰労引当金繰入	12,721	13,633
募集費	42,663	55,361
固定資産減価償却費	85,211	92,646
業務委託費	231,699	346,382
専門家報酬	56,143	36,257
消耗器具備品費	15,928	14,890
修繕維持費	3,382	1,025
諸経費	46,865	47,325
一般管理費計	2,428,425	2,993,844

（単位：千円）

	第10期 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	第11期 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
営業利益	2,056,752	1,992,806
営業外収益		
受取利息	215	1,729
営業外収益計	215	1,729
営業外費用		
為替差損	36,425	27,219
営業外費用計	36,425	27,219
経常利益	2,020,542	1,967,316
特別損失		
固定資産除却損	2,714	4,105
特別損失計	2,714	4,105
税引前当期純利益	2,017,828	1,963,210
法人税、住民税及び事業税	709,426	579,972
法人税等調整額	24,401	5,717
当期純利益	1,332,802	1,377,520

（ 3 ） 【株主資本等変動計算書】

第10期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金					利益剰余金 合計
当期首残高	219,000	149,000	149,000	54,750	1,085,247	1,139,997	1,507,997	-	-	1,507,997
当期変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	956,800	956,800	956,800	-	-	956,800
当期純利益	-	-	-	-	1,332,802	1,332,802	1,332,802	-	-	1,332,802
当期変動額合計	-	-	-	-	376,002	376,002	376,002	-	-	376,002
当期末残高	219,000	149,000	149,000	54,750	1,461,250	1,516,000	1,884,000	-	-	1,884,000

第11期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金					利益剰余金 合計
当期首残高	219,000	149,000	149,000	54,750	1,461,250	1,516,000	1,884,000	-	-	1,884,000
当期変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	956,800	956,800	956,800	-	-	956,800
当期純利益	-	-	-	-	1,377,520	1,377,520	1,377,520	-	-	1,377,520
当期変動額合計	-	-	-	-	420,720	420,720	420,720	-	-	420,720
当期末残高	219,000	149,000	149,000	54,750	1,881,970	1,936,720	2,304,720	-	-	2,304,720

重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 8～38年 器具備品 5～20年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>
2. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当社は従業員数300人未満の企業に該当することから、簡便法を適用し、退職一時金制度について退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法によっております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対して支給する退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第10期 (平成28年3月31日)		第11期 (平成29年3月31日)	
* 1	減価償却累計額 145,956千円	* 1	減価償却累計額 178,752千円
	有形固定資産		有形固定資産
	建物附属設備 102,761千円		建物附属設備 122,068千円
	器具備品 43,194千円		器具備品 56,683千円

（株主資本等変動計算書関係）

第10期 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）				
1．発行済株式の種類及び総数に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
	（株）	（株）	（株）	（株）
普通株式	7,360	-	-	7,360

2．配当に関する事項					
決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （千円）	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 株主総会	普通株式	736,000	100	平成27年 3月31日	平成27年 6月25日
平成27年12月22日 取締役会	普通株式	220,800	30	平成27年 9月30日	平成27年 12月22日

第11期 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）				
1．発行済株式の種類及び総数に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
	（株）	（株）	（株）	（株）
普通株式	7,360	-	-	7,360

2．配当に関する事項					
決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （千円）	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 株主総会	普通株式	736,000	100	平成28年 3月31日	平成28年 6月23日
平成28年12月21日 取締役会	普通株式	220,800	30	平成28年 9月30日	平成28年 12月21日

（金融商品関係）

第10期 （自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）	第11期 （自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）																																																
<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>当社は主として国内の機関投資家を顧客とする投資一任業務を行っております。財務体質を毀損させようおそれのある投機的な金融商品取引を行わないこととしております。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制</p> <p>現金及び預金並びに営業債権である未収運用受託報酬は、預入先金融機関および顧客の信用リスクに晒されております。また、それらのうち外貨建てのものは為替の変動リスクに晒されております。</p> <p>営業債務である未払費用のうち外貨建てのものは為替の変動リスクに晒されております。</p> <p>顧客の信用リスクについては、顧客からの預り資産残高の推移等に基づいてモニターしております。</p> <p>外貨建債権・債務については、その残高および為替相場の変動による影響を定期的にモニターしております。</p> <p>2. 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>平成28年 3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。</p>	<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>当社は主として国内の機関投資家を顧客とする投資一任業務を行っております。財務体質を毀損させようおそれのある投機的な金融商品取引を行わないこととしております。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制</p> <p>現金及び預金並びに営業債権である未収運用受託報酬は、預入先金融機関および顧客の信用リスクに晒されております。また、それらのうち外貨建てのものは為替の変動リスクに晒されております。</p> <p>営業債務である未払費用のうち外貨建てのものは為替の変動リスクに晒されております。</p> <p>顧客の信用リスクについては、顧客からの預り資産残高の推移等に基づいてモニターしております。</p> <p>外貨建債権・債務については、その残高および為替相場の変動による影響を定期的にモニターしております。</p> <p>2. 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>平成29年 3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額 (千円)</th> <th>時価 (千円)</th> <th>差額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 現金及び預金</td> <td>1,437,601</td> <td>1,437,601</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(2) 未収運用受託報酬</td> <td>2,549,299</td> <td>2,549,299</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>3,986,900</td> <td>3,986,900</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(1) 未払費用</td> <td>1,533,217</td> <td>1,533,217</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>1,533,217</td> <td>1,533,217</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	(1) 現金及び預金	1,437,601	1,437,601	-	(2) 未収運用受託報酬	2,549,299	2,549,299	-	資産計	3,986,900	3,986,900	-	(1) 未払費用	1,533,217	1,533,217	-	負債計	1,533,217	1,533,217	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額 (千円)</th> <th>時価 (千円)</th> <th>差額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 現金及び預金</td> <td>1,925,078</td> <td>1,925,078</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(2) 未収運用受託報酬</td> <td>2,985,643</td> <td>2,985,643</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>4,910,721</td> <td>4,910,721</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(1) 未払費用</td> <td>1,973,538</td> <td>1,973,538</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>1,973,538</td> <td>1,973,538</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	(1) 現金及び預金	1,925,078	1,925,078	-	(2) 未収運用受託報酬	2,985,643	2,985,643	-	資産計	4,910,721	4,910,721	-	(1) 未払費用	1,973,538	1,973,538	-	負債計	1,973,538	1,973,538	-
	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)																																														
(1) 現金及び預金	1,437,601	1,437,601	-																																														
(2) 未収運用受託報酬	2,549,299	2,549,299	-																																														
資産計	3,986,900	3,986,900	-																																														
(1) 未払費用	1,533,217	1,533,217	-																																														
負債計	1,533,217	1,533,217	-																																														
	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)																																														
(1) 現金及び預金	1,925,078	1,925,078	-																																														
(2) 未収運用受託報酬	2,985,643	2,985,643	-																																														
資産計	4,910,721	4,910,721	-																																														
(1) 未払費用	1,973,538	1,973,538	-																																														
負債計	1,973,538	1,973,538	-																																														

第10期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第11期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)																
<p>(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項</p> <p><u>資産</u></p> <p>(1) 現金及び預金、(2) 未収運用受託報酬</p> <p>これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p><u>負債</u></p> <p>(1) 未払費用</p> <p>これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(注2) 金銭債権の決算日後の回収予定額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1年以内(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,437,601</td> </tr> <tr> <td>未収運用受託報酬</td> <td style="text-align: right;">2,549,299</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,986,900</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内(千円)	現金及び預金	1,437,601	未収運用受託報酬	2,549,299	合計	3,986,900	<p>(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項</p> <p><u>資産</u></p> <p>(1) 現金及び預金、(2) 未収運用受託報酬</p> <p>これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p><u>負債</u></p> <p>(1) 未払費用</p> <p>これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(注2) 金銭債権の決算日後の回収予定額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1年以内(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,925,078</td> </tr> <tr> <td>未収運用受託報酬</td> <td style="text-align: right;">2,985,643</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,910,721</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内(千円)	現金及び預金	1,925,078	未収運用受託報酬	2,985,643	合計	4,910,721
	1年以内(千円)																
現金及び預金	1,437,601																
未収運用受託報酬	2,549,299																
合計	3,986,900																
	1年以内(千円)																
現金及び預金	1,925,078																
未収運用受託報酬	2,985,643																
合計	4,910,721																

（退職給付関係）

第10期
（自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2．簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	340,175 千円
退職給付費用	217,652 千円
退職給付の支払額	73,610 千円
制度への拠出額	- 千円
退職給付引当金の期末残高	484,216 千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	- 千円
年金資産	- 千円
	- 千円
非積立型制度の退職給付債務	484,216 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	484,216 千円
退職給付に係る負債	484,216 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	484,216 千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	217,652 千円
----------------	------------

第11期
（自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2．簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	484,216 千円
退職給付費用	249,423 千円
退職給付の支払額	233,918 千円
制度への拠出額	- 千円
退職給付引当金の期末残高	499,721 千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	- 千円
年金資産	- 千円
	- 千円
非積立型制度の退職給付債務	499,721 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	499,721 千円
退職給付に係る負債	499,721 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	499,721 千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	249,423 千円
----------------	------------

（税効果会計関係）

第10期 (平成28年3月31日)	第11期 (平成29年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
24,044 千円	11,422 千円
未払費用	未払費用
48,828 千円	38,347 千円
賞与引当金	賞与引当金
26,848 千円	33,143 千円
長期未払費用	長期未払費用
9,505 千円	30,530 千円
退職給付引当金	退職給付引当金
133,760 千円	116,759 千円
役員退職給付引当金	役員退職給付引当金
12,109 千円	16,190 千円
資産除去債務	資産除去債務
22,253 千円	22,368 千円
その他	その他
1,290 千円	1,145 千円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
278,640 千円	269,908 千円
評価性引当額	評価性引当額
-	-
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
278,640 千円	269,908 千円
繰延税金負債	繰延税金負債
資産除去債務	資産除去債務
5,736 千円	2,722 千円
その他	その他
-	-
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
5,736 千円	2,722 千円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
272,903 千円	267,186 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との間に重要な差異があるときの、 当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との間の差異が法定実効税率の100 分の5以下であるため注記を省略しておりま す。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との間に重要な差異があるときの、 当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との間の差異が法定実効税率の100 分の5以下であるため注記を省略しておりま す。

第10期 (平成28年3月31日)	第11期 (平成29年3月31日)
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.1%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は16,235千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。</p>	

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1．当該資産除去債務の概要

本社として使用する事務所の定期建物賃貸借契約（契約期間15年）に伴う原状回復義務等があります。

2．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5年から15年と見積り、割引率は0.5%から1.9%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3．当該資産除去債務の総額の増減

	第10期 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	第11期 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
期首残高	62,838千円	72,109千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 千円	- 千円
時の経過による調整額	899千円	944千円
資産除去債務の履行による減少額	- 千円	- 千円
その他増減額（ は減少）	8,372千円	- 千円
期末残高	72,109千円	73,053千円

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

第10期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、前事業年度についても当社は資産運用業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

〔関連情報〕

第10期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

資産運用業のサービスに関する外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	ケイマン	その他	合計
8,553,185	1,219,902	178,837	9,951,925

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
ジブラルタ生命保険株式会社	5,567,297	資産運用業
ブルデンシャル生命保険株式会社	1,409,295	資産運用業
A社	1,219,902	資産運用業

なお、A社に関しては、同社との守秘義務契約遵守のため、顧客の名称の開示を省略しております。

〔セグメント情報〕

第11期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、前事業年度についても当社は資産運用業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

〔関連情報〕

第11期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

資産運用業のサービスに関する外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	ケイマン	その他	合計
9,243,194	1,598,067	96,565	10,937,827

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
ジブラルタ生命保険株式会社	5,478,292	資産運用業
ブルデンシャル生命保険株式会社	1,512,361	資産運用業
A社	1,268,321	資産運用業

なお、A社に関しては、同社との守秘義務契約遵守のため、顧客の名称の開示を省略しております。

（関連当事者情報）

第10期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1．関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有〔被所有〕割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	Prudential Financial, Inc.	Broad Street, Newark, New Jersey, USA	6百万米ドル	金融サービス業	[被所有] 間接100%	親会社株式によるストック・オプション等（注1）	福利厚生費	46,879	未払費用	392
									長期未払費用	46,487

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有〔被所有〕割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社の子会社	プルデンシャル生命保険株式会社	東京都千代田区永田町	29,000百万円	生命保険業	無し	投資顧問契約	運用受託報酬の受取（注2）	1,409,295	未収運用受託報酬	399,300
親会社の子会社	ジブラルタ生命保険株式会社	東京都千代田区永田町	75,500百万円	生命保険業	無し	投資顧問契約	運用受託報酬の受取（注2）	5,567,297	未収運用受託報酬	1,383,497
親会社の子会社	PGIM, Inc.	Mulberry Street Gateway Center Three, Newark, New Jersey, USA	98米ドル	投信・投資顧問業	無し	投資顧問業務の再委託契約等	投資顧問報酬の支払（注2）	5,058,307	未払費用	1,368,688
						サービス契約	サービス料	178,837	未収収益	36,735

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引の条件及び取引条件の決定方針等

（注1）親会社株式によるストック・オプション等とは、過年度におけるストック・オプション行使コスト等及び制限株式費用と同様の内容であります。

（注2）運用受託報酬及び投資顧問報酬の収受については、各ファンドの契約毎に契約運用資産に対する各社の運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

2．親会社に関する注記

Prudential Financial, Inc.（ニューヨーク証券取引所に上場）

Prudential International Investments Corporation

第11期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1．関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有〔被所有〕割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	Prudential Financial, Inc.	Broad Street, Newark, New Jersey, USA	6百万米ドル	金融サービス業	[被所有] 間接100%	親会社株式によるストック・オプション等（注1）	福利厚生費	44,875	未払費用	541
									長期未払費用	36,334

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有〔被所有〕割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社の子会社	ブルデンシャル生命保険株式会社	東京都千代田区永田町	29,000百万円	生命保険業	無し	投資顧問契約	運用受託報酬の受取（注2）	1,512,361	未収運用受託報酬	448,788
親会社の子会社	ジブラルタ生命保険株式会社	東京都千代田区永田町	75,500百万円	生命保険業	無し	投資顧問契約	運用受託報酬の受取（注2）	5,478,292	未収運用受託報酬	1,434,426
親会社の子会社	PGIM, Inc.	Mulberry Street Gateway Center Three, Newark, New Jersey, USA	98米ドル	投信・投資顧問業	無し	投資顧問業務の再委託契約等	投資顧問報酬の支払（注2）	5,376,624	未払費用	1,199,350
						サ - ビス契約	サ - ビス料	93,615	未収収益	25,000

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引の条件及び取引条件の決定方針等

（注1）親会社株式によるストック・オプション等とは、過年度におけるストック・オプション行使コスト等及び制限株式費用と同様の内容であります。

（注2）運用受託報酬及び投資顧問報酬の収受については、各ファンドの契約毎に契約運用資産に対する各社の運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

2．親会社に関する注記

Prudential Financial, Inc.（ニューヨーク証券取引所に上場）

Prudential International Investments Corporation

(1株当たり情報)

第10期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		第11期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	255,978.32円	1株当たり純資産額	313,141.41円
1株当たり当期純利益	181,087.36円	1株当たり当期純利益	187,163.09円
(注) 1株当たり純利益金額の算定上の基礎は、 以下のとおりであります。		(注) 1株当たり純利益金額の算定上の基礎は、 以下のとおりであります。	
当期純利益	1,332,802千円	当期純利益	1,377,520千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円	普通株主に帰属しない金額	- 千円
普通株式に係る当期純利益	1,332,802千円	普通株式に係る当期純利益	1,377,520千円
期中平均株式数	7,360株	期中平均株式数	7,360株
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

独立監査人の監査報告書

平成29年6月13日

プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 畑 茂

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 男 澤 顕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているプルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 . 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年7月26日

ブルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

取締役会 御中

P w Cあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているPRU国内株式マーケット・パフォーマンスの平成28年12月13日から平成29年6月12日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、PRU国内株式マーケット・パフォーマンスの平成29年6月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成28年12月13日から平成29年6月12日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

ブルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、当社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。